

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ムトー精工株式会社
 コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇
 (氏名) 金子 貞夫
 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 TEL 058-371-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,989	△0.5	370	△42.5	404	△31.9	△66	—
23年3月期	20,079	△9.5	643	△60.0	594	△64.6	480	△48.2

(注) 包括利益 24年3月期 122百万円 (—%) 23年3月期 △343百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△9.01	—	△0.6	2.1	1.9
23年3月期	65.28	—	4.4	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,641	11,087	53.3	1,438.60
23年3月期	18,872	11,108	55.9	1,436.72

(参考) 自己資本 24年3月期 10,473百万円 23年3月期 10,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	924	△1,365	172	2,153
23年3月期	1,327	△1,291	△515	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	117	24.5	1.1
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	—	1.1
25年3月期(予想)	—	9.00	—	10.50	19.50		20.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	13.4	500	148.6	550	279.8	400	—	54.94
通期	22,600	13.1	900	143.0	980	142.4	700	—	96.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ムトー(タイランド)CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	7,739,548 株	23年3月期	7,739,548 株
24年3月期	459,142 株	23年3月期	394,095 株
24年3月期	7,337,834 株	23年3月期	7,366,389 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,168	△8.3	△388	—	△299	—	△534	—
23年3月期	11,085	△19.7	△212	—	△207	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△72.89	—
23年3月期	△6.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	14,097	52.3	7,375	52.3	—	—	1,013.00	
23年3月期	14,224	56.5	8,030	56.5	—	—	1,093.22	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,375百万円 23年3月期 8,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 会計方針の変更	29
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景気の低迷から復興需要等により緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化している欧州政府債務問題や不安定な米国経済の影響による円高など、輸出産業を中心に厳しい状況が続きました。年度末にかけては、企業業績の回復や株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられたものの、一方で、原油価格の高騰や電力供給の不足など懸念材料が残り、依然として経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災やタイの洪水による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響により、全般に低調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますAV関連部品につきましては、デジタルカメラが増加したものの、ビデオカメラやビデオデッキ等が減少したため前年同期に比べ6.0%減となりました。また、カーナビゲーションやエアコンなど自動車関連機器部品につきましても受注の減少により前年同期に比べ8.3%減となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ12.4%増、プリント基板事業につきましても、受注の増加により6.6%増となりました。この結果、連結売上高は199億8千9百万円と前年同期と比べ90百万円(0.5%)の減収となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は3億7千万円と前年同期と比べ2億7千3百万円(42.5%)の減益、経常利益は4億4百万円と前年同期と比べ1億8千9百万円(31.9%)の減益となり、また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、第2四半期累計期間において繰延税金資産の一部を取崩し、期末におきまして新たに繰延税金資産の取崩を計上したことにより、当期純損失は6千6百万円と前年同期と比べ5億4千6百万円(前年同期は4億8千万円の純利益)の減益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成23年3月期(前期)		平成24年3月期(当期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	千円 16,688,982	% 83.1	千円 16,189,831	% 81.0	% △3.0
精密プレス部品事業	3,159,511	15.7	3,552,529	17.8	12.4
プリント基板事業	231,450	1.2	246,694	1.2	6.6
合計	20,079,944	100.0	19,989,054	100.0	△0.5

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然として続く欧州債務危機や米国経済の回復傾向の鈍化及び中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰が懸念される等、世界経済の減速要因を含んだ状況が続くものと思われまます。

当社の主要取引先は、円高状況を受け、海外生産・海外からの部品調達を拡大させており、当社も海外生産を推進し、この状況に対処してまいります。また、グループ全社でのコスト削減を一層すすめてまいります。通期の業績予想につきましては、連結で、売上高226億円、営業利益9億円、経常利益9億8千万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総 資 産	19,641	18,872	768
純 資 産	11,087	11,108	20
自 己 資 本 比 率	53.3	55.9%	—

当期の財政状態は、総資産につきましては前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円増加し、19億6千4百万円となりました。受取手形及び売掛金が7億1千7百万円、原材料及び貯蔵品が2億1千7百万円、有形固定資産が4億2千万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億6千万円、繰延税金資産（流動資産）が9千5百万円、繰延税金資産（固定資産）が1億1千7百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ2千万円減少し、11億8千7百万円となりました。為替相場の変動による為替換算調整勘定が1億1百万円増加し、利益剰余金が1億6千8百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	1,327	△ 402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,365	△ 1,291	△ 74
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	△ 515	688
現金及び現金同等物の期末残高	2,153	2,485	△ 332

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2億1千5百万円と前連結会計年度末と比べ3億3千2百万円（13.4%）の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、非資金費用である減価償却費1億2千6百万円、仕入債務の増加1億7千6百万円、法人税等の還付9千4百万円及び売上債権の増加6億7千7百万円、たな卸資産の増加1億8千万円、法人税等の支払2億1百万円等により、営業活動全体として9億2千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて4億2百万円（30.3%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円等により、投資活動全体として1億3千6百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が7千4百万円（5.8%）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入1億1千円及び長期借入金の返済による支出1億6百万円等により、財務活動全体として1億7千2百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて支出が6億8千8百万円（133.5%）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.3	52.0	53.1	55.9	53.3
時価ベースの自己資本比率	26.6	14.1	35.9	23.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	2.4	1.0	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2	27.5	74.2	43.2	36.5

(注) 自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当当社の配当方針は、安定配当として1株につき年間16円とこれに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。この方針のもと、当期は安定配当分として、期末配当金につきましては、8円00銭とし、中間配当金として1株につき8円00銭とを合わせて、1株当たり年間16円00銭とさせていただきます。

また、次期(平成25年度)の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間19円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなりますが、当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当期におきまして当社グループの製品の56.2%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電及びハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、ムトー精工株式会社、子会社9社（ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー（タイランド）CO.,LTD.）で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を行っております。

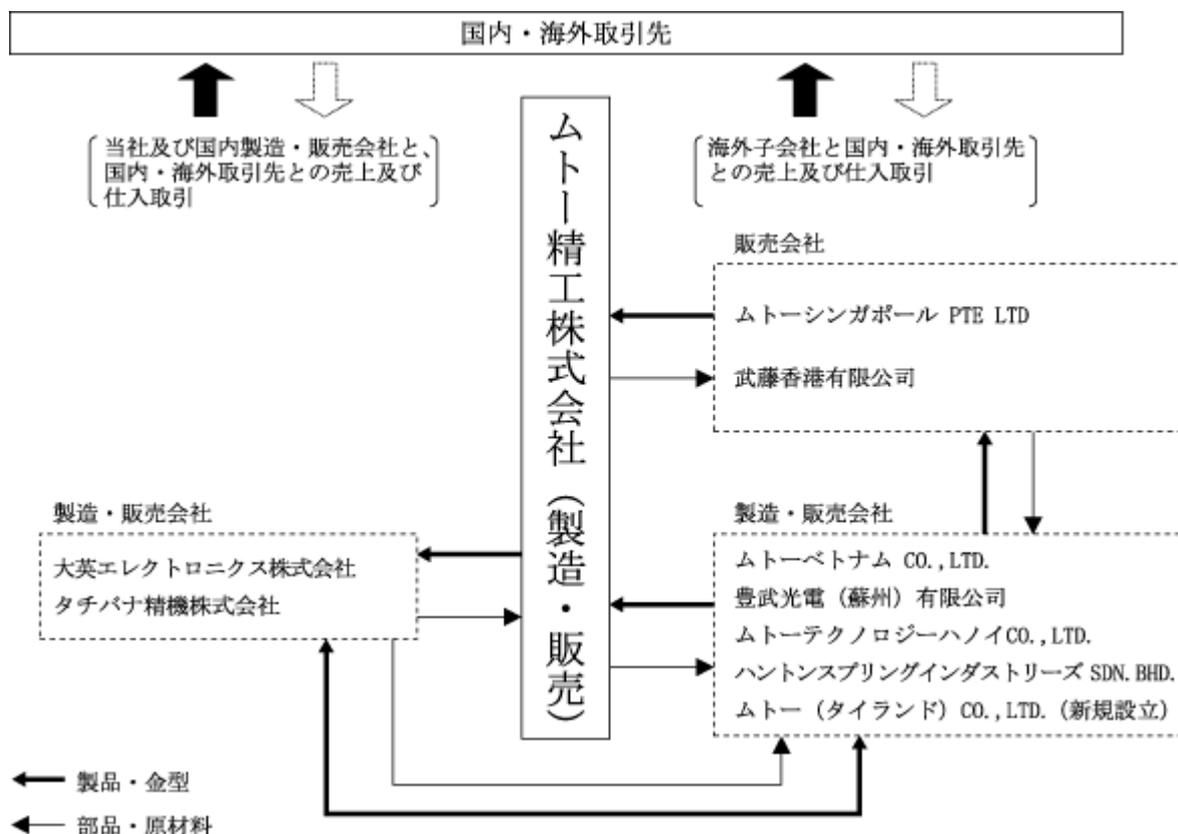
事業の内容

- プラスチック成形事業 AV関連部品、情報通信関連部品、自動車関連部品及びコンピュータ関連部品の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
- 精密プレス部品事業 音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売
- プリント基板事業 プリント配線基板の設計・検査・販売

主な位置付けといたしまして、親会社は製造・販売の主要部分を担当し、子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び豊武光電（蘇州）有限公司は、東南アジア、東アジア及び親会社向けの製品及び金型の製造・販売を行っております。また、子会社ムトーシンガポールPTE LTD及び武藤香港有限公司は、ムトーベトナムCO.,LTD.及びムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.への材料、部品の供給及び親会社、海外向けの製品及び金型の販売を行っております。大英エレクトロニクス(株)は、事業としてプリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. は、事業として精密プレス部品の製造・販売を行っております。

平成24年2月8日にタイの製造及び販売拠点としてムトー（タイランド）CO.,LTD.を当社の100%出資により設立し、成形事業を中心とした製造を行うため平成24年3月末現在、操業準備中であり稼働は平成24年12月を予定しております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記販売会社及び製造・販売会社は全て連結子会社であります。

当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金型及び 製品を当社及びムトーシンガポ ールへ納入しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE	千シンガポ ールドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部品及び 原材料をムトーベトナムへ納入 し、ムトーベトナムからのプラ スチック製品を海外取引先へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	99.1	役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 江蘇省太倉市 岳王鎧	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金型及び 製品を中国国内及び当社へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 11,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (24.7)	主にプラスチック成形用金型及び 製品をベトナム国内へ納入して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	No. 8 HARTAVENUE, TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部品及び 原材料をムトーベトナムへ納入 し、ムトーベトナムからのプラ スチック製品を海外取引先へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 6名 債務保証(80百万円)あり。
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JALAN HAJI SA' AT, SUNGAI TIRAM, 81800 ULU TIRAM, JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 200,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポール PTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO., LTDの6社は、特定子会社に該当します。

3 連結子会社は有価証券報告書等を提出しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する視点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

QCDE（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取組みをしてまいります。

- ① 金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想させる国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,214	2,531,744
受取手形及び売掛金	4,747,392	5,464,936
商品及び製品	587,084	611,408
仕掛品	918,976	868,691
原材料及び貯蔵品	1,237,431	1,454,825
未収入金	253,757	261,539
繰延税金資産	132,012	36,928
その他	290,641	287,981
貸倒引当金	△539	△615
流動資産合計	10,958,971	11,517,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436,247	2,294,463
機械装置及び運搬具（純額）	2,822,119	3,059,732
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	53,192	221,565
その他（純額）	573,439	729,759
有形固定資産合計	7,183,378	7,603,900
無形固定資産	223,782	222,990
投資その他の資産		
投資有価証券	331,083	241,052
繰延税金資産	118,198	700
その他	76,997	75,243
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	506,819	297,536
固定資産合計	7,913,981	8,124,427
資産合計	18,872,952	19,641,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,704	3,636,556
短期借入金	951,665	1,191,174
1年内返済予定の長期借入金	923,426	885,995
未払法人税等	75,778	83,452
賞与引当金	122,893	130,969
その他	629,452	960,256
流動負債合計	6,141,921	6,888,405
固定負債		
長期借入金	1,139,006	1,263,686
繰延税金負債	3,217	515
退職給付引当金	238,959	219,096
役員退職慰労引当金	172,212	173,076
負ののれん	52,616	—
その他	16,707	9,517
固定負債合計	1,622,719	1,665,892
負債合計	7,764,640	8,554,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,907,152	8,738,190
自己株式	△297,399	△330,034
株主資本合計	13,034,425	12,832,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,163	4,481
為替換算調整勘定	△2,473,928	△2,363,725
その他の包括利益累計額合計	△2,481,091	△2,359,244
少数株主持分	554,977	613,986
純資産合計	11,108,311	11,087,570
負債純資産合計	18,872,952	19,641,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,079,944	19,989,054
売上原価	16,642,791	16,900,144
売上総利益	3,437,153	3,088,910
販売費及び一般管理費	2,793,374	2,718,502
営業利益	643,779	370,407
営業外収益		
受取利息	14,950	23,326
受取配当金	5,253	5,491
負ののれん償却額	56,364	56,364
その他	78,001	89,504
営業外収益合計	154,569	174,686
営業外費用		
支払利息	31,022	26,796
為替差損	172,962	113,453
その他	275	487
営業外費用合計	204,260	140,737
経常利益	594,087	404,355
特別利益		
固定資産売却益	344	284
貸倒引当金戻入額	196	—
退職給付制度改定益	169,480	—
特別利益合計	170,021	284
特別損失		
固定資産売却損	0	3,486
固定資産除却損	5,427	992
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	24,424	3,665
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,312
特別損失合計	31,906	9,456
税金等調整前当期純利益	732,203	395,183
法人税等	233,683	197,228
法人税等調整額	△26,131	214,050
少数株主損益調整前当期純利益	524,650	△16,095
少数株主利益	43,796	50,030
当期純利益	480,854	△66,125

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	524,650	△16,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,914	11,644
為替換算調整勘定	△851,697	127,442
その他の包括利益合計	△868,612	139,086
包括利益	△343,961	122,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△342,542	55,721
少数株主に係る包括利益	△1,419	67,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
当期首残高	8,614,557	8,907,152
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純利益	480,854	△66,125
当期変動額合計	292,594	△168,961
当期末残高	8,907,152	8,738,190
自己株式		
当期首残高	△254,917	△297,399
当期変動額		
自己株式の取得	△42,481	△32,635
当期変動額合計	△42,481	△32,635
当期末残高	△297,399	△330,034
株主資本合計		
当期首残高	12,784,312	13,034,425
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純利益	480,854	△66,125
自己株式の取得	△42,481	△32,635
当期変動額合計	250,113	△201,597
当期末残高	13,034,425	12,832,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,751	△7,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,914	11,644
当期変動額合計	△16,914	11,644
当期末残高	△7,163	4,481
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,667,446	△2,473,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806,481	110,202
当期変動額合計	△806,481	110,202
当期末残高	△2,473,928	△2,363,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,657,694	△2,481,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823,396	121,847
当期変動額合計	△823,396	121,847
当期末残高	△2,481,091	△2,359,244
少数株主持分		
当期首残高	572,558	554,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,581	59,009
当期変動額合計	△17,581	59,009
当期末残高	554,977	613,986
純資産合計		
当期首残高	11,699,176	11,108,311
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純利益	480,854	△66,125
自己株式の取得	△42,481	△32,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△840,978	180,856
当期変動額合計	△590,864	△20,741
当期末残高	11,108,311	11,087,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,203	395,183
減価償却費	1,444,734	1,268,661
のれん償却額	15,036	3,760
負ののれん償却額	△56,364	△56,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△172,185	△20,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,981	864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,313	6,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	75
受取利息及び受取配当金	△20,203	△28,817
支払利息	31,022	26,796
投資有価証券売却損益 (△は益)	53	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,424	3,665
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,312
有形固定資産売却損益 (△は益)	△343	3,202
有形固定資産除却損	5,427	992
売上債権の増減額 (△は増加)	840,567	△677,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△783,333	△180,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,302	176,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,313	△2,185
その他	45,750	105,717
小計	1,833,645	1,028,335
利息及び配当金の受取額	20,303	29,235
利息の支払額	△30,703	△25,314
法人税等の支払額	△496,348	△201,429
法人税等の還付額	529	94,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,426	924,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△475,751	△480,939
定期預金の払戻による収入	544,316	409,260
有形固定資産の取得による支出	△1,345,670	△1,348,317
有形固定資産の売却による収入	344	420
無形固定資産の取得による支出	△10,974	△13,509
投資有価証券の取得による支出	△1,371	△1,431
投資有価証券の売却による収入	122	—
投資有価証券の償還による収入	—	70,000
その他	△2,334	△1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,319	△1,365,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,920	240,308
長期借入れによる収入	616,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△810,122	△1,006,253
自己株式の取得による支出	△42,481	△32,635
配当金の支払額	△188,201	△103,157
少数株主への配当金の支払額	△13,938	△14,479
その他	△9,945	△10,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,609	172,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246,787	△64,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726,289	△332,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,515	2,485,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,225	2,153,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。	(イ)連結子会社の数 9社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(7) 会計方針の変更

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,688,982	3,159,511	231,450	20,079,944	—	20,079,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,135	120,878	6,450	331,463	△ 331,463	—
計	16,893,118	3,280,389	237,900	20,411,408	△ 331,463	20,079,944
セグメント利益又は損失(△)	481,478	180,296	△ 17,996	643,779	—	643,779
セグメント資産	16,166,394	2,226,182	586,758	18,979,336	△ 106,383	18,872,952
セグメント負債	7,064,314	691,276	115,433	7,871,024	△ 106,383	7,764,640
その他の項目						
減価償却費	1,367,691	60,885	16,157	1,444,734	—	1,444,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171,859	86,508	—	1,258,368	—	1,258,368

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及びセグメント負債の調整額△106,383千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,189,831	3,552,529	246,694	19,989,054	—	19,989,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585,648	137,050	12,886	735,585	△ 735,585	—
計	16,775,479	3,689,579	259,581	20,724,640	△ 735,585	19,989,054
セグメント利益	238,476	119,788	12,142	370,407	—	370,407
セグメント資産	16,906,496	2,286,698	599,194	19,792,389	△ 150,520	19,641,869
セグメント負債	7,942,308	645,667	116,843	8,704,819	△ 150,520	8,554,298
その他の項目						
減価償却費	1,190,217	64,302	14,141	1,268,661	—	1,268,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,584,558	40,429	11,042	1,636,030	—	1,636,030

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及びセグメント負債の調整額△150,520千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
13,553,118	6,389,406	130,117	7,302	20,079,944

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,541,113	3,642,264	7,183,378

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	5,089,601	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,156,583	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
12,918,860	6,991,302	64,466	14,425	19,989,054

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,477,961	4,125,939	7,603,900

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	4,240,404	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,444,450	プラスチック成形事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
当期償却額	—	△41,328	—	△41,328	—	△41,328
当期末残高	—	△52,616	—	△52,616	—	△52,616

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。

のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額15,036千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して△41,328千円と表示しております。

のれんの当期末残高の内訳は、のれん3,747千円、負ののれん56,364千円であり、相殺して△52,616千円と表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
当期償却額	—	△52,616	—	△52,616	—	△52,616
当期末残高	—	0	—	0	—	0

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。

のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額3,747千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して△52,616千円と表示しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,436円72銭	1株当たり純資産額	1,438円60銭
1株当たり当期純利益金額	65円28銭	1株当たり当期純損失金額	△9円01銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	480,854	△66,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	480,854	△66,125
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,366,389	7,337,834

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,108,311	11,087,570
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	(554,977)	(613,986)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,553,334	10,473,584
普通株式の発行済株式数 (株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数 (株)	394,095	459,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,345,453	7,280,406

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,087	544,630
受取手形	44,407	91,201
売掛金	3,329,532	3,277,626
商品及び製品	268,646	239,399
仕掛品	427,797	409,756
原材料及び貯蔵品	447,106	347,729
前払費用	12,631	11,555
繰延税金資産	108,568	21,822
未収入金	330,454	295,349
その他	129,442	94,636
流動資産合計	5,865,674	5,333,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,127,407	1,050,510
構築物（純額）	7,424	5,810
機械及び装置（純額）	550,875	547,897
車両運搬具（純額）	2,762	1,033
工具、器具及び備品（純額）	342,689	398,851
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産（純額）	21,065	13,726
有形固定資産合計	3,111,563	3,077,168
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	3,946	5,956
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	4,645	2,981
その他	994	798
無形固定資産合計	21,639	21,789
投資その他の資産		
投資有価証券	181,978	198,371
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	3,862,176	4,404,176
繰延税金資産	118,198	—
その他	43,159	42,223
貸倒引当金	△16,700	△16,700
投資その他の資産合計	5,225,291	5,664,548
固定資産合計	8,358,493	8,763,507
資産合計	14,224,168	14,097,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,544,675	1,583,236
買掛金	1,278,357	1,097,980
短期借入金	900,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	803,392	794,366
未払金	199,603	326,862
未払費用	76,859	74,275
未払法人税等	7,953	8,861
預り金	22,621	22,325
賞与引当金	88,567	72,520
設備関係支払手形	23,889	129,530
リース債務	9,002	7,190
その他	35	35
流動負債合計	4,954,956	5,267,183
固定負債		
長期借入金	954,912	1,204,430
退職給付引当金	130,278	91,378
役員退職慰労引当金	137,139	149,246
リース債務	16,707	9,517
繰延税金負債	—	428
固定負債合計	1,239,037	1,455,001
負債合計	6,193,994	6,722,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,664	53,093
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	△29,842	△669,999
利益剰余金合計	3,895,489	3,257,762
自己株式	△297,399	△330,034
株主資本合計	8,022,763	7,352,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,410	22,629
評価・換算差額等合計	7,410	22,629
純資産合計	8,030,174	7,375,030
負債純資産合計	14,224,168	14,097,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,085,424	10,168,631
売上原価		
製品期首たな卸高	306,651	320,865
当期製品製造原価	10,030,629	9,463,889
製品他勘定振替高	160,588	346,738
製品期末たな卸高	320,865	243,128
合計	9,855,827	9,194,888
製品評価損	52,218	3,729
仕掛品評価損	3,365	1,799
原材料評価損	2,599	2,902
製品売上原価	9,914,011	9,203,318
売上総利益	1,171,413	965,313
販売費及び一般管理費		
発送運賃	359,994	304,672
役員報酬	78,870	78,870
従業員給料及び手当	338,136	369,027
賞与引当金繰入額	23,638	22,154
退職給付費用	20,673	14,617
役員退職慰労引当金繰入額	12,107	12,107
福利厚生費	53,084	59,378
消耗品費	14,936	36,084
減価償却費	105,431	86,706
地代家賃及びリース料	93,832	93,058
保険料	12,231	10,008
租税公課	27,145	22,074
交際費	13,050	12,079
その他	231,126	232,977
販売費及び一般管理費合計	1,384,258	1,353,817
営業損失(△)	△212,845	△388,503
営業外収益		
受取利息	191	93
受取配当金	96,152	95,182
為替差益	—	1,624
雑収入	14,307	16,099
営業外収益合計	110,651	113,000
営業外費用		
支払利息	26,495	23,561
為替差損	78,330	—
雑損失	275	196
営業外費用合計	105,102	23,757
経常損失(△)	△207,295	△299,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	169,480	—
特別利益合計	169,480	—
特別損失		
固定資産売却損	—	40
固定資産除却損	4,825	83
投資有価証券評価損	15,030	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,312
特別損失合計	21,855	1,435
税引前当期純損失(△)	△59,670	△300,696
法人税、住民税及び事業税	11,755	28,684
法人税等調整額	△22,203	205,510
法人税等合計	△10,448	234,194
当期純損失(△)	△49,221	△534,891

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
当期首残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	51,991	50,664
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,327	2,429
当期変動額合計	△1,327	2,429
当期末残高	50,664	53,093
別途積立金		
当期首残高	3,680,000	3,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	306,311	△29,842
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純損失(△)	△49,221	△534,891
圧縮記帳積立金の取崩	1,327	△2,429
別途積立金の積立	△100,000	—
当期変動額合計	△336,153	△640,156
当期末残高	△29,842	△669,999
利益剰余金合計		
当期首残高	4,132,970	3,895,489
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純損失(△)	△49,221	△534,891
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△237,481	△637,727
当期末残高	3,895,489	3,257,762
自己株式		
当期首残高	△254,917	△297,399
当期変動額		
自己株式の取得	△42,481	△32,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△42,481	△32,635
当期末残高	△297,399	△330,034
株主資本合計		
当期首残高	8,302,725	8,022,763
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純損失(△)	△49,221	△534,891
自己株式の取得	△42,481	△32,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△279,962	△670,362
当期末残高	8,022,763	7,352,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,955	7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,545	15,219
当期変動額合計	△23,545	15,219
当期末残高	7,410	22,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,955	7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,545	15,219
当期変動額合計	△23,545	15,219
当期末残高	7,410	22,629
純資産合計		
当期首残高	8,333,681	8,030,174
当期変動額		
剰余金の配当	△188,259	△102,835
当期純損失(△)	△49,221	△534,891
自己株式の取得	△42,481	△32,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,545	15,219
当期変動額合計	△303,507	△655,143
当期末残高	8,030,174	7,375,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

追加情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。